

## 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	43,142	固定負債	19,346
有形固定資産	40,992	地方債	13,142
事業用資産	25,318	長期未払金	0
土地	11,550	退職手当引当金	3,725
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,680	その他	2,480
建物減価償却累計額	△12,064	流動負債	1,584
工作物	4,315	1年内償還予定地方債	1,101
工作物減価償却累計額	△1,186	未払金	88
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	203
航空機	0	預り金	160
航空機減価償却累計額	0	その他	31
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	20,931
建設仮勘定	22	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	15,021	固定資産等形成分	44,952
土地	3,886	余剰分(不足分)	△17,984
建物	445	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△244		
工作物	23,882		
工作物減価償却累計額	△13,111		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	163		
物品	1,554		
物品減価償却累計額	△900		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	2,150		
投資及び出資金	4		
有価証券	0		
出資金	4		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	540		
長期貸付金	0		
基金	1,653		
減債基金	0		
その他	1,653		
その他	0		
徴収不能引当金	△47		
流動資産	4,757		
現金預金	2,715		
未収金	247		
短期貸付金	0		
基金	1,810		
財政調整基金	1,228		
減債基金	582		
棚卸資産	4		
その他	0		
徴収不能引当金	△19		
繰延資産	0		
		純資産合計	26,968
資産合計	47,899	負債及び純資産合計	47,899

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	24,719
業務費用	8,463
人件費	3,153
職員給与費	2,583
賞与等引当金繰入額	200
退職手当引当金繰入額	181
その他	190
物件費等	4,923
物件費	3,379
維持補修費	367
減価償却費	1,171
その他	7
その他の業務費用	387
支払利息	127
徴収不能引当金繰入額	62
その他	199
移転費用	16,255
補助金等	2,312
社会保障給付	13,291
その他	652
経常収益	1,233
使用料及び手数料	762
その他	471
純経常行政コスト	△23,486
臨時損失	20
災害復旧事業費	0
資産除売却損	20
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	15
資産売却益	8
その他	7
純行政コスト	△23,491

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,517	43,497	△16,981	0
純行政コスト(△)	△23,491		△23,491	0
財源	23,909		23,909	0
税収等	14,868		14,868	0
国県等補助金	9,042		9,042	0
本年度差額	418		418	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,421	△1,421	
有形固定資産等の増加		2,481	△2,481	
有形固定資産等の減少		△1,181	1,181	
貸付金・基金等の増加		1,167	△1,167	
貸付金・基金等の減少		△1,046	1,046	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	33	33		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0			
本年度純資産変動額	451	1,455	△1,003	0
本年度末純資産残高	26,968	44,952	△17,984	0

## 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,249
業務費用支出	6,994
人件費支出	2,964
物件費等支出	3,717
支払利息支出	126
その他の支出	187
移転費用支出	16,255
補助金等支出	2,312
社会保障給付支出	13,291
その他の支出	652
業務収入	24,730
税収等収入	14,820
国県等補助金収入	8,687
使用料及び手数料収入	757
その他の収入	467
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,481
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,564
公共施設等整備費支出	2,407
基金積立金支出	1,005
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	152
その他の支出	0
投資活動収入	1,351
国県等補助金収入	355
基金取崩収入	742
貸付金元金回収収入	152
資産売却収入	30
その他の収入	73
投資活動収支	△2,213
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,004
地方債償還支出	1,004
その他の支出	0
財務活動収入	1,748
地方債発行収入	1,748
その他の収入	0
財務活動収支	744
本年度資金収支額	12
前年度末資金残高	2,523
本年度末資金残高	2,535
前年度末歳計外現金残高	180
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	180
本年度末現金預金残高	2,715

## 【様式第5号】

## 附属明細書(連結)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,352,706,708	1,886,527,848	671,495,126	38,567,739,430	13,250,116,926	622,766,470	25,317,622,504
土地	11,526,221,448	47,054,826	23,527,413	11,549,748,861	0	0	11,549,748,861
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	20,996,881,514	1,723,304,397	39,711,852	22,680,474,059	12,063,894,631	425,469,619	10,616,579,428
工作物	4,221,347,885	94,103,082	0	4,315,450,967	1,186,222,295	197,296,851	3,129,228,672
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	608,255,861	22,065,543	608,255,861	22,065,543	0	0	22,065,543
インフラ資産	27,336,251,526	2,244,652,482	1,205,427,800	28,375,476,208	13,354,737,810	460,982,550	15,020,738,398
土地	3,737,980,325	148,000,160	0	3,885,980,485	0	0	3,885,980,485
建物	438,270,691	6,533,031	0	444,803,722	243,644,419	13,315,998	201,159,303
工作物	21,874,380,625	2,019,842,291	12,078,915	23,882,144,001	13,111,093,391	447,666,552	10,771,050,610
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,285,619,885	70,277,000	1,193,348,885	162,548,000	0	0	162,548,000
物品	1,333,283,335	221,721,820	1,424,930	1,553,580,225	900,385,767	73,211,161	653,194,458
合計	66,022,241,569	4,352,902,150	1,878,347,856	68,496,795,863	27,505,240,503	1,156,960,181	40,991,555,360

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	220,192,854	11,128,441,247	3,479,162,865	4,887,808,423	853,588,565	1,267,678,152	3,480,750,398	25,317,622,504
土地	135,723,430	6,493,805,329	1,750,516,539	971,593,078	775,763,105	525,658,228	896,689,152	11,549,748,861
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	53,381,210	4,539,647,390	1,725,790,995	1,181,244,527	40,429,960	535,200,580	2,540,884,766	10,616,579,428
工作物	31,088,214	86,100,128	2,855,331	2,721,793,675	37,395,500	206,819,344	43,176,480	3,129,228,672
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,888,400	0	13,177,143	0	0	0	22,065,543
インフラ資産	15,020,582,561	0	0	155,837	0	0	0	15,020,738,398
土地	3,885,824,648	0	0	155,837	0	0	0	3,885,980,485
建物	201,159,303	0	0	0	0	0	0	201,159,303
工作物	10,771,050,610	0	0	0	0	0	0	10,771,050,610
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	162,548,000	0	0	0	0	0	0	162,548,000
物品	349,884,813	19,568,605	2,273,021	6,599,101	444,528	252,943,824	21,480,566	653,194,458
合計	15,590,660,228	11,148,009,852	3,481,435,886	4,894,563,361	854,033,093	1,520,621,976	3,502,230,964	40,991,555,360

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: )

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出	2,400,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.01%	34,851,030		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資	1,860,000	1,473,430,024,767	1,335,193,115,634	138,236,909,133	98,525,330,165	0.002%	2,609,691		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	26,259,697,024,767	25,880,378,115,634	379,318,909,133	115,127,330,165		37,460,721	0	4,260,000	4,260,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,227,822,352				1,227,822,352	1,227,822,352
減債基金	582,185,001				582,185,001	582,185,001
ふるさとづくり基金	65,982,617				65,982,617	65,982,617
公共施設整備基金	350,361,642				350,361,642	350,361,642
地域福祉基金	81,470,939				81,470,939	81,470,939
住宅基金	9,685,085				9,685,085	9,685,085
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	69,382,005				69,382,005	69,382,005
土地開発基金	321,231,160		555,723,243		876,954,403	876,954,403
介護給付費準備基金	196,586,670				196,586,670	196,586,670
愛北広域事務組合愛北クリーンセンター施設整備基金	2,666,490				2,666,490	2,666,490
合計	2,907,373,961	0	555,723,243	0	3,463,097,204	3,463,097,204

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
貸付金	0	0
.....		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市税	176,184,998	17,283,977
国民健康保険税	338,435,252	27,824,699
後期高齢者医療保険料	1,773,800	437,298
介護保険料	1,310,650	740,911
その他の未収金		
水道料金		
保育園保護者負担金	708,810	58,868
生活保護費返還金	15,721,216	614,700
臨時福祉給付金返還金	10,000	0
小中学校給食費	170,980	54,247
生活支援型給食費負担金	363,460	13,551
後期高齢者医療広域連合 負担	4,892,817	
小計	539,571,983	47,028,251
合計	539,571,983	47,028,251

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
貸付金	0	0
.....		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市税	53,048,297	5,204,107
国民健康保険税	98,202,616	8,073,799
後期高齢者医療保険料	514,900	126,940
介護保険料	6,865,900	3,881,296
その他の未収金		
水道料金	82,178,070	1,927,470
保育園保護者負担金	242,350	20,128
生活保護費返還金	2,978,566	116,462
臨時福祉給付金返還金	30,000	0
小中学校給食費	87,510	27,765
生活支援型給食費負担金	196,860	7,340
後期高齢者医療広域連合 負担	2,421,114	
小計	246,766,183	19,385,307
合計	246,766,183	19,385,307



## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	801,352,723	57,540,368	162,152,723	0	0	59,780,000	0	0	579,420,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	4,055,001,733	190,995,313	2,666,921,733	333,100,000	0	925,080,000	0	0	129,900,000
一般単独事業	1,408,026,027	211,470,393	885,302,664	290,455,363	0	81,460,000	0	0	150,808,000
その他 (全国防災事業債・厚 生福祉施設整備事業 債・水道事業債)	258,420,431	32,368,485	146,847,777	111,572,654	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,410,594,339	533,667,317	5,615,230,705	1,548,943,634	0	246,420,000	0	0	0
減税補てん債	295,945,942	61,535,481	295,945,942	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (臨時税収補てん債+減収 補てん債特例分)	13,476,857	13,476,857	10,396,857	0	0	3,080,000	0	0	0
【その他】									
合計	14,242,818,052	1,101,054,214	9,782,798,401	2,284,071,651	0	1,315,820,000	0	0	860,128,000

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	75,379,903	61,777,047	70,743,392		66,413,558
退職手当引当金	3,552,684,109	181,718,567	9,316,009	319,881	3,724,766,786
賞与等引当金	193,360,278	203,372,493	193,360,278		203,372,493
合計	3,821,424,290	446,868,108	273,419,679	319,881	3,994,552,837

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市民	4,835,000	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助	
	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	市民	3,400,000	木造住宅耐震改修等に対する補助	
	区公会堂建設費等補助金	行政区	830,000	区公会堂の建設費等に対する補助	
	その他		1,317,600		
	計		10,382,600		
その他の補助金等	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	332,103,000	一部事務組合に対する負担金	
	愛北広域事務組合負担金	愛北広域事務組合	75,781,469	一部事務組合に対する負担金	
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人	48,902,800	私立幼稚園在籍児の保護者の負担軽減に対する補助	
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	17,178,320	社会福祉協議会の運営に対する補助	
	認定こども園等運営費補助金	学校法人・社会福祉法人	16,331,349	私立認定こども園等の運営に対する補助	
	派遣指導主事給与費等負担金	愛知県教育委員会	11,808,321	派遣指導主事の給与費等に係る負担金	
	保険財政共同安定化事業拠出金	愛知県国民健康保険団体連合会	996,448,647	国民健康保険の運営に対する拠出金	
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	612,294,337	後期高齢者医療に対する支援金	
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	226,327,210	介護保険料にかかる納付金	
	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	553,260,363	収納した後期高齢者医療保険料等の広域連合への支出金	
	その他(特別会計に係る補助金等)	特別会計	125,340,767	国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計に係る補助金等	
	派遣職員給与費負担金(愛北広域事務組合)	構成市町村	4,483,484		
	固定資産税相当額負担金(愛北広域事務組合)	構成市町村	1,769,789		
	五条川右岸浄化センター負担金 (愛北広域事務組合)	愛知県	4,480,638		
	小牧岩倉衛生組合に関する補助金等		95,441,173	内訳、相手先不明のため一括計上	
	後期高齢者医療広域連合に関する補助金等		3,599,361	内訳、相手先不明のため一括計上	
	その他		157,711,328		
	計		3,283,262,356		
	単純合計			3,293,644,956	
	相殺消去			981,587,518	
合計			2,312,057,438		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	6,731,659,996	
		地方譲与税	115,641,000	
		県税交付金	913,849,000	
		地方特例交付金	27,442,000	
		地方交付税	1,371,708,000	
		交通安全対策特別交付金	8,150,000	
		分担金及び負担金	146,165,060	
		寄附金	36,799,576	
		特別会計繰入金	16,099,863	
	小計	9,367,514,495		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	326,902,800
			都道府県等支出金	27,932,000
		計	354,834,800	
		経常的補助金	国庫支出金	1,873,123,111
			都道府県等支出金	854,555,366
小計	2,727,678,477			
小計	3,082,513,277			
合計		12,450,027,772		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税	1,164,359,494	
		療養給付費等交付金	69,181,058	
		前期高齢者交付金	1,264,120,121	
		共同事業交付金	1,099,714,277	
		一般会計繰入金	376,849,067	
	小計	3,974,224,017		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,006,193,100
都道府県等支出金			260,863,526	
小計	1,267,056,626			
合計		5,241,280,643		
介護保険特別会計	税収等	介護保険料	684,640,400	
		分担金及び負担金	11,681,380	
		支払基金交付金	660,480,000	
		一般会計繰入金	429,752,000	
	小計	1,786,553,780		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	550,144,100
都道府県等支出金			361,798,320	
小計	911,942,420			
合計		2,698,496,200		
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	475,670,200	
		一般会計繰入金	91,377,290	
	小計	567,047,490		
合計		567,047,490		
上水道事業会計	税収等	長期前受金戻入	86,409,036	
		小計	86,409,036	
	合計		86,409,036	
一部事務組合・広域連合	税収等	分担金及び負担金	407,927,014	
		小計	407,927,014	
	国県等補助金	国県等補助金	4,704,740,154	
		小計	4,704,740,154	
単純合計	税収等	16,189,675,832		
	国県等補助金	9,966,252,477		
相殺消去	税収等	1,321,962,689		
	国県等補助金	924,725,621		
合計	税収等	14,867,713,143		
	国県等補助金	9,041,526,856		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	23,491,334,670	8,686,692,056	554,550,400	13,079,509,629	1,170,582,585
有形固定資産等の増加	2,480,635,409	354,834,800	1,193,000,000	932,800,609	
貸付金・基金等の増加	1,167,066,662			1,167,066,662	
その他	33,465,859			33,465,859	
合計	27,172,502,600	9,041,526,856	1,747,550,400	15,212,842,759	1,170,582,585

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,715,030,195
合計	2,715,030,195

## 注記等（連結）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

- (7) 採用した消費税等の会計処理  
水道事業を除き、税込方式としています。
- (8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要  
該当する事象はありません。
- (9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項  
該当する事象はありません。

## 2. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法を変更した場合には、その旨  
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。



- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

#### 5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上水道事業会計、愛北広域事務組合、小牧岩倉衛生組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、愛知県市町村職員退職手当組合  
なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結財務書類の対象外としています。
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (3) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整しています。

- (4) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

- (5) 重要な非資金取引

減価償却費	1,170,583 千円
賞与等引当金繰入額	199,869 千円
退職手当引当金繰入額	180,580 千円
徴収不能引当金繰入額	61,773 千円
資産除売却損	20,043 千円
資産売却益	8,215 千円

- (6) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
該当ありません。